

卓見 異見

イノベーションの源泉

日本が議長国を務める今年の20万国・地域(G20)首脳会議での話題にDFPT(データ・フリー・フロー・イニシアチブ)がある。安倍首相は「世界経済フォーラムでデジタル・データが人々の暮らしをより豊かにし、同時に貧富の格差をなくす」と訴えた。信頼に基づき自由なデータ流通をイノベーションの源泉として、第4次産業革命によって生まれ

データ流通、日本が枠組み

新たな超スマート社会「Society 5.0」において国際協定の基軸となる理念を日本から提案する。注目度が高まるデジタル・データの活用や利用ルールに関する議論の一方で、その根拠にあるべき「データとは何か?」「データは誰のものか?」といったそもそもの論を掘り下げる。恐らく、今後の議論の展開のよりどころとして重要となるだろう。データという言葉の語源には、ラテン語で「与えられたもの」という意味がある。つまりデータは、私たちの意図が及ばない客観的な事実であり、私たちはデータから多くを学ぶ。近年の技術進歩によりこうした知識の源泉となるデータがデジタル

法政大 工学部教授
デザイン工学部教授
西岡 靖之



にしおか・やすゆき 85年(昭和60)早大理工卒。96年東大理工学系研究科博士課程修了。同年東京理大理工学部助手。03年法政大工学部教授。07年同デザイン工学部教授。兵庫県出身。57歳。

データとして大量に取得可能となり、ビッグデータ化している。そこから得られる価値は計り知れないことを先進企業はいち早く気づき、データをめぐる企業間、そして国や地域間の覇権争いにもなりつつある。使ったばに増える価値

一方で、客観的な事実であるべきデータは実は「私たち人間の価値観や考え方の関数として存在している」と科学哲学者の村上陽一郎氏は説く。科学的根拠となるデータです

現実からデータを切り取る際に、専門家が持つ前提知識の相互作用が働いており、その結果としてデータは作り出されたものなのである。データが客観的な事実といえるのは、そのデータを作り出した人と、利用された前提知識に対する信頼が前提にあり、そうした活動から完全に中立なデータは存在しない。こう考えると、データは一義的にはそれを作り出した人のものであるといってしまう。ただし、問題はそれを単純ではない。ここで問題を複雑にする必要が少なくとも二つある。一つはデータそのものは物理的な質量を持たない無体物であるため、所有という概念が存在し

信頼確立、産業活用に弾み

ないという点。データは、それを他者に提供しても、手元にあるデータはなくなる。そのデータに貨幣価値があれば、使用するたびにお金が増える打ち出の小づちである。したがって、データはモノとして所有こそできないが、それを保持し使用する権利を設定することは可能だ。それは経済的な取引の対象となる。

中小守る公正ルールを

二つ目はデータが表現するモノ、コト、そしてヒトの存在である。欧州連合(EU)一般データ保護規則(GDPR)では、パーソナルデータに関する権利は、そのデータの保有者ではなく、データが表現する個人に帰属するという考え方に基づき、個人のプライバシー保護を強化している。同様に非パーソナルデータである産業データも、それが表現するモノやコトへの配慮が必要となる。例えば工場での生産現場にある豊富なノウハウをデータ化し、社外への共有をすることで生産性は飛躍的に高まるだろう。しかし、こうしたデータ流通によって、特に中小企業など弱い立場にある者の技術やノウハウに対して、正当な経済的対価が支払われる保証はどこにもない。

18年、不正競争防止法の一部を改正する法律が成立し、19年の7月1日から施行される。データ流通を促進するために「限定提供データ」という新たな区分を設け、価値のあるデータ取引に関する公正なルールを法律上の枠組みの中で規定した。データ・フリー・フロー・イニシアチブのメッセージには「フリー(自由)という概念とともにトラスト(信頼)」という概念が強調されている。保護主義の台頭を抑え、グローバルで公正なデジタル経済の発展を促すために、トラストなデータ取引の仕組みを具体的な形にしている。取り組みを産業界に求められている。(次回は地球環境戦略研究機関理事長の武内和彦氏です)



日東工器 勝見 紫苑さん

生産事業部生産計画部
カプラ計画課

(1面から続く)
幼いころから興味の対象は理系で、科学漫画を愛読する子どもでした。大学に入ったのは2013年。東日本大震災の後太陽光発電ブームが起きており、私も自然エネルギーに興味を持ち、東京都市大学の工学部エネルギー化学科に進学。ガラスに液を塗って発電する色素増感型太陽光発電などについて研究していました。

就職活動では、形になるものを作りたい、モノづくりに関わる仕事がしたいと思い、日東工器を志望しました。現在手がけている生産管理の仕事は大学で学んだことと直接はつながっていませんが、知らないことをどんどん人に聞いて吸収していく仕事の進め方は、大学での研究を通じて身についたと思っています。

今の仕事で難しいのは営業と工場の両方が満足する生産管理をしないといけないことです。営業は在庫不足を防ぐため、売れる時にたくさん作ってほしいとありますが、工場は毎月の生産状況を平準化したいと考えています。相反する要求を満たすのはパズルのような難しさと楽しさがあります。

趣味は漫画を読むこととお酒を飲むこと。特にウイスキーが好きで、一人でバーに行くこともあります。

当社は育児休暇を取って復帰する女性社員が多く、女性にとって働きやすい職場だと思います。私も結婚してからも仕事を続けていきたいです。

(文=南東京支局長・鳥羽田継之、写真=木本直行)

生産管理難しさと楽しさ

塗料技術で社会課題解決

日本ペイントHD社長兼CEO 田堂 哲志



たどう・てつし 77年(昭52)同志社大経卒。83年日本ビー・ケミカル入社、03年執行役員、05年常務執行役員、06年取締役、09年社長、13年日本ペイント(現日本ペイントHD)取締役上席執行役員。広島県出身、66歳。

塗料は産業・経済発展など時代の流れと隣り合わせの存在で、社会の進歩とともに変化を遂げるニーズに対応してきた。例えば自動車業界では、1950年代に約3万台だった国内の自動車生産台数が、90年代に約130万台に拡大した。これに対し塗料メーカーは高品質な自動車塗料への品質や塗装プロセスの効率化などの要求に応え、工業の振興に大きく貢献した例がある。

環境対応で需要増
塗料は建築物、電気製品、工業用製品など、経済活動に密着したもので全てに使用され、我々の生活に欠かせない身近なものである。しかし90年代をピークに塗料の国内需要は頭打ちで、今後も拡大は期待できない。近年は環境対応や機能性など塗料に求められる役割が変化・多様化しており、そこに迅速に対応することが塗料メーカーの使命である。環境負荷低減に対するニーズの高まりで、シンナーなどの有機溶剤を含まない水性塗料の使用割合は、2000年から現在までに60%増えた。一方で、溶剤系塗料は10%減った。さらに光化学スモッグの原因となる溶剤を含まない粉末塗料も建設資材や産業機械用途での

機能性高め海外市場狙う

国内にも魅力訴求
国内の塗料市場がシュリンクする中で、世界市場は30年に19年度比約1.6倍の30兆円に上るといわれる見方がある。日本企業による海外塗料生産量は、90年からの26年間で約20倍に伸びた。特に中国、インドの成長は著しい。今後も品質や機能面での、日本の塗料技術をグローバルにアピールすることが重要だ。

一方で我々のお膝元、日本の市場拡大にも注力している。今後開催される東京五輪・パラリンピックや、大阪・関西万博などのビッグイベントによる国内塗料需要の拡大を期待したい。加えて、塗料は意匠性や機能性を高められ、我々の生活を豊かに彩る。こうした魅力が一般消費者に訴求する建築内装塗料の普及活動も、業界全体で取り組まなければならない大事な役割と言える。

採用が増加傾向にある。こうした中、塗料各社は塗布することで社会課題を解決できる高付加価値塗料の開発に励む。光を反射し、被塗物の蓄熱を軽減できる遮熱塗料は、住宅や工場の屋根に塗ると室内の温度上昇を抑え、冷房使用を抑制でき省エネや二酸化炭素(CO2)削減に貢献できる。また、船体に塗布すると摩擦抵抗を低減でき、船舶の大幅な燃費低減につながる船底防汚塗料が開発されるなど、各社しのぎを削っている。

第2期決算公告
令和元年6月24日
東京都渋谷区神宮前一丁目16番7号
株式会社Nicori
代表取締役 米ノ井 克司

貸借対照表の要旨 (平成30年12月31日現在)		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,089,849	流動負債	260,791
固定資産	7,075	資本	836,133
合計	1,096,924	剰余金	1,000
負債	260,791	利益剰余金	835,133
純資産	836,133	その他利益剰余金	835,133
		(うち当期純利益)	(532,490)
負債及び純資産の部	1,096,924	合計	1,096,924

第23期決算公告
令和元年6月24日
東京都葛飾区立石五丁目15番17号
株式会社ブルーム
代表取締役 桑原 年子

貸借対照表の要旨 (平成30年9月30日現在)		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	590,762	流動負債	97,727
固定資産	137,015	資本	630,049
合計	727,777	剰余金	10,000
負債	97,727	利益剰余金	620,049
純資産	630,049	その他利益剰余金	619,159
		(うち当期純利益)	(162,967)
負債及び純資産の部	727,777	合計	727,777

第12期決算公告
2019年6月21日
東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
バルティール債権回収株式会社
代表取締役社長 朝倉 英雄

貸借対照表の要旨 (2019年3月31日現在)		損益計算書の要旨 (自:2018年4月1日 至:2019年3月31日)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,103,099	営業費用	1,714,148
固定資産	179,916	営業外費用	78,367
資産合計	2,283,016	営業総利益	1,635,780
流動負債	792,938	営業外利益	1,543,408
固定負債	670,736	営業外費用	92,372
負債合計	1,463,675	営業外収益	10,001
株主資本	819,340	営業外費用	16,200
資本剰余金	500,000	経常利益	86,172
利益剰余金	319,340	税引前当期純利益	86,172
利益準備金	57,460	法人税、住民税及び事業税	32,986
その他利益剰余金	261,880	法人税等調整額	△9,942
純資産合計	819,340	当期純利益	63,128
負債・純資産合計	2,283,016		

第4期決算公告
令和元年6月24日
福岡市中央区大名二丁目10番8-409号
EまちICT株式会社
代表取締役 田中正則

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,243	流動負債	6,537
固定資産	-	資本	1,706
合計	8,243	剰余金	1,000
負債	6,537	利益剰余金	706
純資産	1,706	その他利益剰余金	706
		(うち当期純利益)	(840)
負債及び純資産の部	8,243	合計	8,243

広告のお仕立てならお任せください。

洋服の仕立て師のように。お客様が何を望まれているのかを考え、慎重に細かく採寸し、素材を吟味する。たとえスタンダードなものでも、その時代に合ったかたちを提案し、お客様にご満足いただける広告づくりを、わたしたち日刊工業コミュニケーションズは、心がけています。

【取扱品目】

- 各種印刷物の企画・制作
- 各種印刷物の企画・制作
- デジタルコンテンツの企画・制作
- 各種展示物の企画・運営等
- 屋外広告、各種看板などの企画・設計・製作
- 応用物理学、電子情報通信学会(機関誌等の広告代理業務および講演会の運営・管理)
- その他

海外のご展開もお気軽にご相談ください。

www.nikkan.co.jp

アセコート超耐熱電線

対放射線性/高温用センサーケーブル
クリーン対策(Max400°C)耐熱絶縁電線
工業用ヒーターリード線/高周波誘導加熱ケーブル
成形機・押出機・機器周辺配線/データ用ケーブル

日本耐熱線工業 株式会社
TEL.044-738-0215 FAX.044-738-0450

パレル研磨機

メーカー(株)チップト
型式:CL-100型(100ℓ) [盛付] 1台
型式:CL-200型(200ℓ) [盛付] 1台
型式:CQ-20型(20ℓ) [盛付] 1台

基板粉砕機(1次・2次)伸和機械
磁石フィルター、ローラーフィルター、ブラシ、履帯
(株)マシナル
TEL.0471-93-2073 F2083

NKCOMS 月曜インフォマーション

企画・制作 日刊工業コミュニケーションズ
www.nikkan.co.jp